

【事業の経緯】

別添資料1

河川-1 江ノ浦川総合流域防災事業の経緯

審議経過	再評価 の理由	工 期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H18)	整備計画策定 平成18年8月 25日	H8	H23	24.0	5.57	改修延長 L=2, 290m 河道拡幅、護岸整備、河床掘削、堰 改築、橋梁架替等
第2回審議 (H23)	再評価後 5年経過	H8	H32	45.0	2.39	改修延長 L=2, 290m 河道拡幅、護岸整備、河床掘削、堰 改築、橋梁架替等
第3回審議 (H28:今回)	再評価後 5年経過	H8	H34	68.0	1.35	改修延長 L=2, 290m 河道拡幅、護岸整備、河床掘削、堰 改築、橋梁架替等

チェックリストによる河川事業の再評価項目

河川名	江ノ浦川	事業名	総合流域防災	事業区間	河口～名切橋下流 改修延長 L=2,290m	
再評価の実施理由		事業再評価後5年経過(再々評価)				
未着工或いは事業が長期間要している理由		塩害対策、遺跡調査、保留対策、軟弱地盤対策、道路協議等の調整に時間を要しているため。				
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替、堰改築等				
	上位計画における位置づけ	長崎県長期総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5(地震・大雨・台風・高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進)				
事業の進捗状況	目標流量	310m ³ /s	治水安全度		1/30	
	事業採択年	平成8年度	用地着手年	平成11年度	工事着工年	平成12年度
	全体事業費(内用地費)	68.00億円 (4.52億円)	投資事業費(内用地費)	43.77億円 (進捗率 64.4%) (4.11億円) (進捗率 90.9%)		
	事業進捗状況	河口から一丁角橋上流までの約1,600mが暫定完成。(治水安全度約1/10) 河口部の井樋堤塘撤去に向け河口部の護岸整備等を実施				
	一連の整備効果の発現状況	上流部約700mを除いて、目標の50%程度の流下能力を確保。				
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を目指す。(平成34年度完成予定)				
	事業目的に関する諸状況	災害発生時影響(想定氾濫区域内)				
		① 浸水戸数	: 92戸			
		② 農地浸水面積	: 51.8 ha			
		③ 重要な公共施設等	: 郵便局			
		④ 災害弱者関連施設	: 病院			
		⑤ その他	: 主要地方道諫早・飯盛線			
	過去の災害実績					
	① 主な被災年	: S57.7.23、H1.7.28、H5.8.19、H9.7.9、H22.5.23、H23.8.24				
	② 最大浸水戸数	: 343戸(S57.7.23洪水)				
③ 最大農地浸水面積	: 82ha(H1.7.28洪水)					
④ 重要な公共施設等	: 不明					
⑤ 災害弱者関連施設	: 不明					
⑥ その他	: 主要地方道諫早・飯盛線					
災害発生の危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 約10%					
② 現況の治水安全度	: 1/1					
地域の状況	① 地域開発の状況	: 当地区は都市圏の、ベッドタウンとして流域内の人口、世帯数ともに増加している。今後更に宅地化は進行するものと考えられる。				
	② 地域の協力体制	: 諫早市の協力により河川事業は順調に進められている。				
	③ 関連事業との整合性の変化	: 開地区農村活性化住環境整備事業により圃場整備が完成している。				
	④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全確保のための改修事業の早期完成が望まれている。				
	⑤ 事業の状況	: 河口部突堤計画について、地元調整に時間を要したため、完成予定が平成32年から平成34年度に延びた。				
費用対効果分析	治水経済調査マニュアル(案)に基づき分析					
	総便益(B):	12,481	百万円			
	総費用(C):	9,253	百万円			
	B/C=	1.35				
再評価による今後の対応方針		事業継続				

平成28年度
長崎県公共事業評価監視委員会

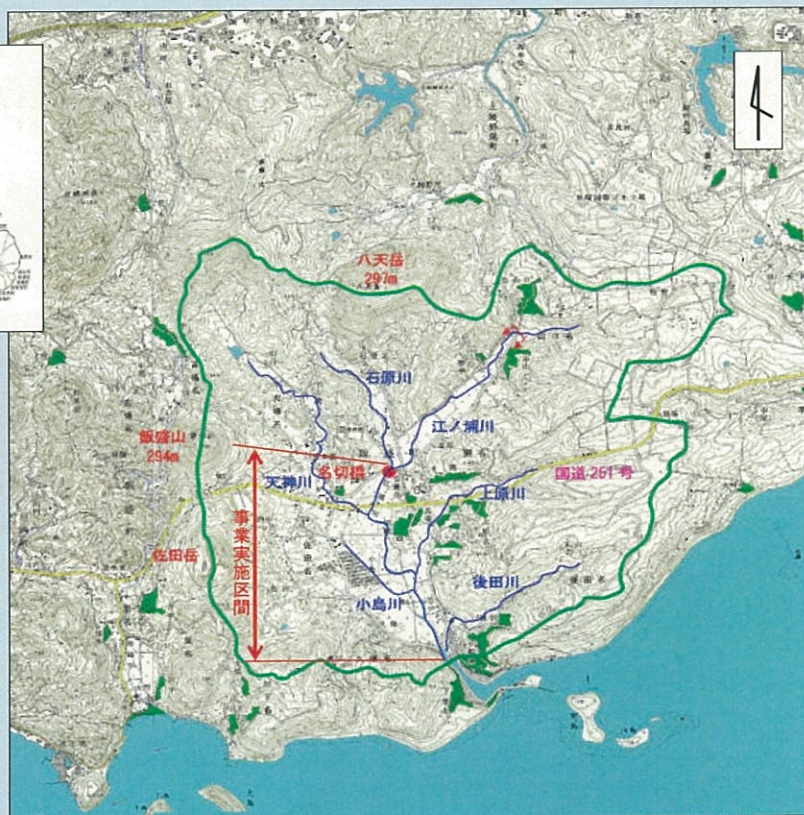
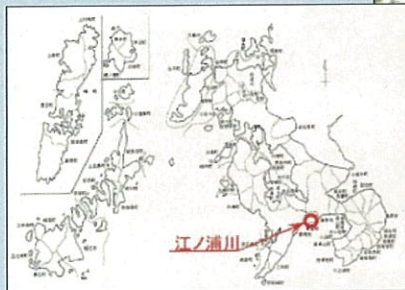
再評価対象事業

河川－1 総合流域防災事業
江ノ浦川

長崎県

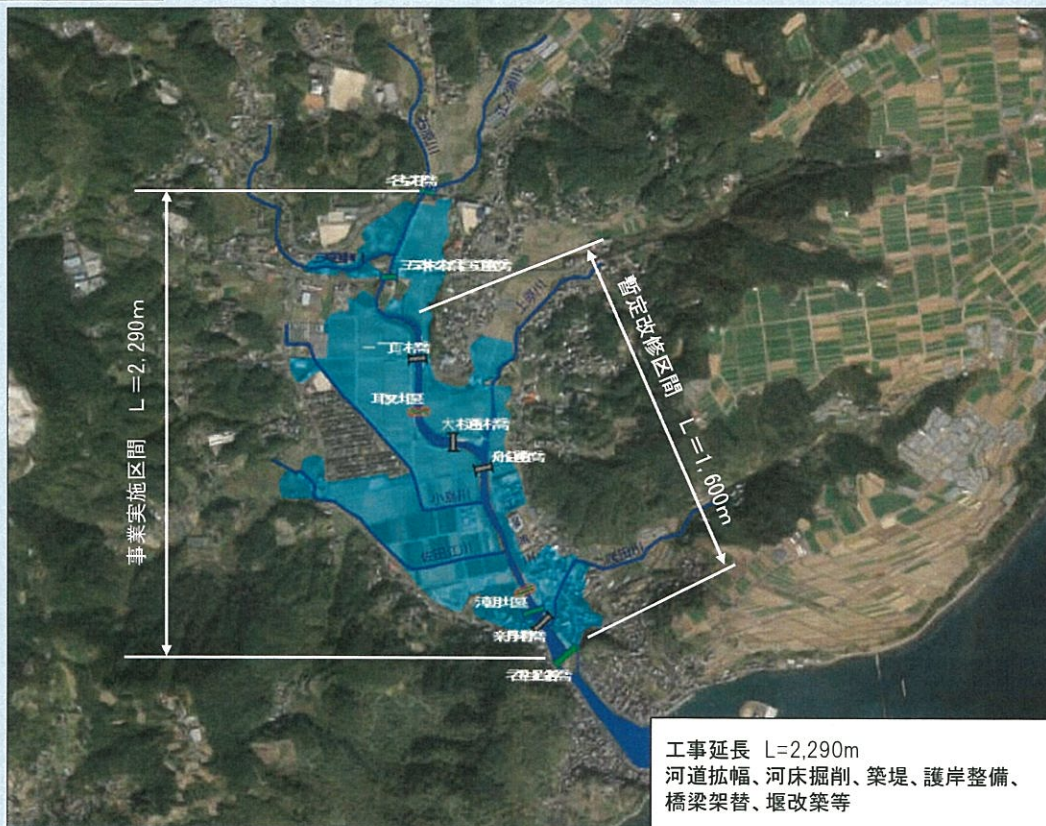
1

位置図



2

事業概要



3

事業の必要性

過去の被災写真



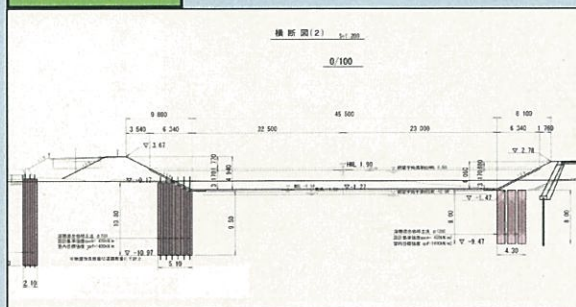
洪水年月日	降雨の状況	被災状況
S57.7.23	85mm(時間最大)	浸水家屋 343 戸 浸水農地 64 ha
H1.7.28	29mm(時間最大) 211mm(日雨量)	浸水家屋 42 戸 浸水農地 82 ha
H5.8.19	48mm(時間最大)	浸水家屋 7 戸 浸水農地 75 ha
H9.7.9	31mm(時間最大)	浸水家屋 33 戸 浸水農地 73 ha
H23.8.24	77mm(時間最大)	浸水家屋 21 戸 浸水農地 20 ha

4

再評価に至った理由（1）

【事業費増】45.0億円(前回)→ 68.0億円(変更)

0/100(地盤改良)



転石層



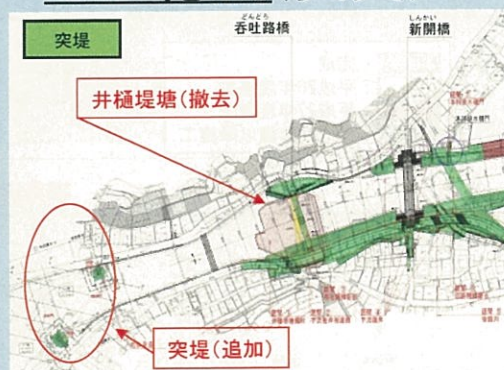
〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①軟弱地盤対策	約11.0億円	地質調査の結果及び現地施工において、想定よりも厚く分布しており、人頭大の転石層が存在するため通常の工法では施工が出来ないことが判明し、地盤改良工等の追加施工が必要となった。
②突堤整備	約5.0億円	井樋堤塘撤去に伴う河口部の漁船対策として突堤整備が必要となった。
③橋梁整備	約5.0億円	国道橋改修に伴う迂回路の整備及び支障物件の移転が必要となった。
その他	約2.0億円	現地精査による数量変更等
計	約23.0億円	

5

再評価に至った理由（2）

【事業費増】45.0億円(前回)→ 68.0億円(変更)



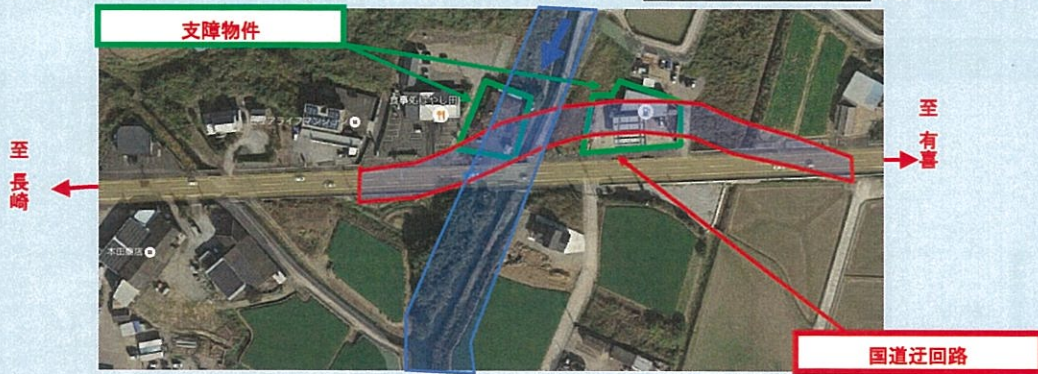
〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①軟弱地盤対策	約11.0億円	地質調査の結果及び現地施工において、想定よりも厚く分布しており、人頭大の転石層が存在するため通常の工法では施工が出来ないことが判明し、地盤改良工等の追加施工が必要となった。
②突堤整備	約5.0億円	井樋堤塘撤去に伴う河口部の漁船対策として突堤整備が必要となった。
③橋梁整備	約5.0億円	国道橋改修に伴う迂回路の整備及び支障物件の移転が必要となった。
その他	約2.0億円	現地精査による数量変更等
計	約23.0億円	

6

再評価に至った理由（3）

【事業費増】45.0億円(前回)→ 68.0億円(変更)



〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①軟弱地盤対策	約11.0億円	地質調査の結果及び現地施工において、想定よりも厚く分布しており、人頭大の転石層が存在するため通常の工法では施工が出来ないことが判明し、地盤改良工等の追加施工が必要となった。
②突堤整備	約5.0億円	井樋堤塘撤去に伴う河口部の漁船対策として突堤整備が必要となった。
③橋梁整備	約5.0億円	国道橋改修に伴う迂回路の整備及び支障物件の移転が必要となった。
その他	約2.0億円	現地精査による数量変更等
計	約23.0億円	

7

再評価に至った理由（4）

【完了工期】H32(前回)→ H34(変更)

完成
平成26年度施工
平成27年度施工
平成28年度以降施工



河口部突堤計画追加に伴う関係機関との協議及び事業費増に伴い完了時期を延ばす。

8

費用対効果分析

【B/C】2.39(前回) → 1.35(現行)

〔マイナス要因〕

- ・事業費の増(地盤改良費の増加)
- ・工期の延長(事業費増など)

〔プラス要因〕

- ・保全対象人家の増(90戸→92戸)

対応方針
(原案)



事業継続

【事業の経緯】

別添資料1

河川-2 湯江川総合流域防災事業の経緯

審議経過	再評価 の理由	工 期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H13)	事業採択後10 年経過	H4	H18	10.9	2.50	改修延長 L=1, 200m 河床掘削、護岸整備、堰・落差工改 築、橋梁架替等
第2回審議 (H18)	再評価後 5年経過	H4	H23	10.9	2.66	改修延長 L=1, 200m 河床掘削、護岸整備、堰・落差工改 築、橋梁架替等
第3回審議 H23)	再評価後 5年経過	H4	H28	10.9	1.96	改修延長 L=1, 200m 河床掘削、護岸整備、堰・落差工改 築、橋梁架替等
第4回審議 H28:今回)	再評価後 5年経過	H4	H38	17.0	1.35	改修延長 L=1, 200m 河床掘削、護岸整備、堰・落差工改 築、橋梁架替等

チェックリストによる河川事業の再評価項目

河川名	湯江川	事業名	総合流域防災	事業区間	島原市 河口(有明橋)～川原橋上流 L=1, 200m	
再評価の実施理由		事業再評価後5年経過(再々評価)				
未着工或いは事業が長期間要している理由		鉄道橋の架替に関する島原鉄道との協議が難航しており、鉄道橋およびその上流の改修ができないため				
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	240m ³ /s				
	上位計画における位置づけ	長崎県長期総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5(地震・大雨・台風・高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進)				
事業の進捗状況	目標流量	240m ³ /s	治水安全度		1/30	
	事業採択年	平成4年	用地着手年	平成6年	工事着工年	平成7年
	(今回増減額)全体事業費(内用地費)	(+6.12億)17.00億円(0.69億円)	投資事業費(内用地費)	4.93億円(進捗率 29.0%) 0.63億円(進捗率 91.3%)		
	事業進捗状況	平成27年度末時点進捗 29.0%				
	一連の整備効果の発現状況	湯江橋までは計画流量の100%の流下能力が確保されている。				
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を図る。(H38年度完成予定)				
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)					
	① 浸水戸数	: 34戸				
	② 浸水面積	: 13.3ha				
	③ 重要な公共施設等	: 郵便局 1				
	④ 災害弱者関連施設	: 特になし				
	⑤ その他	: 特になし				
	過去の災害実績					
	① 主な被災年	: 昭和60年, 昭和63年, 平成3年				
	② 最大浸水戸数	: 24戸 昭和63年5月洪水				
③ 最大浸水面積	: 22.8ha 平成3年6月洪水					
④ 重要な公共施設等	: 不明					
⑤ 災害弱者関連施設	: 不明					
⑥ その他	: 不明					
災害発生の危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 40%程度 (事業着手時点)					
② 現況の治水安全度	: 1/3程度 (事業着手時点)					
地域の状況	① 地域開発の状況	: 特に開発計画はないが、下流域には国道・島鉄を中心とする旧有明町の中心部が含まれる。				
	② 地域の協力体制	: 市は河川事業の促進に協力を続けている。				
	③ 関連事業との整合性の変化	: 国道に平成16年度から交通安全施設等整備事業として歩道整備が実施されている。				
	④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全確保のため、河川改修事業の早期完成が望まれている。				
	⑤ 事業の状況	: 鉄道橋架け替え工事の着手に向け、島原鉄道と調整中。				
費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき分析					
	総便益(B):	2,758 百万円				
	総費用(C):	2,050 百万円				
	B/C=	1.35				
再評価による今後の対応方針	事業継続					

平成28年度 長崎県公共事業評価監視委員会

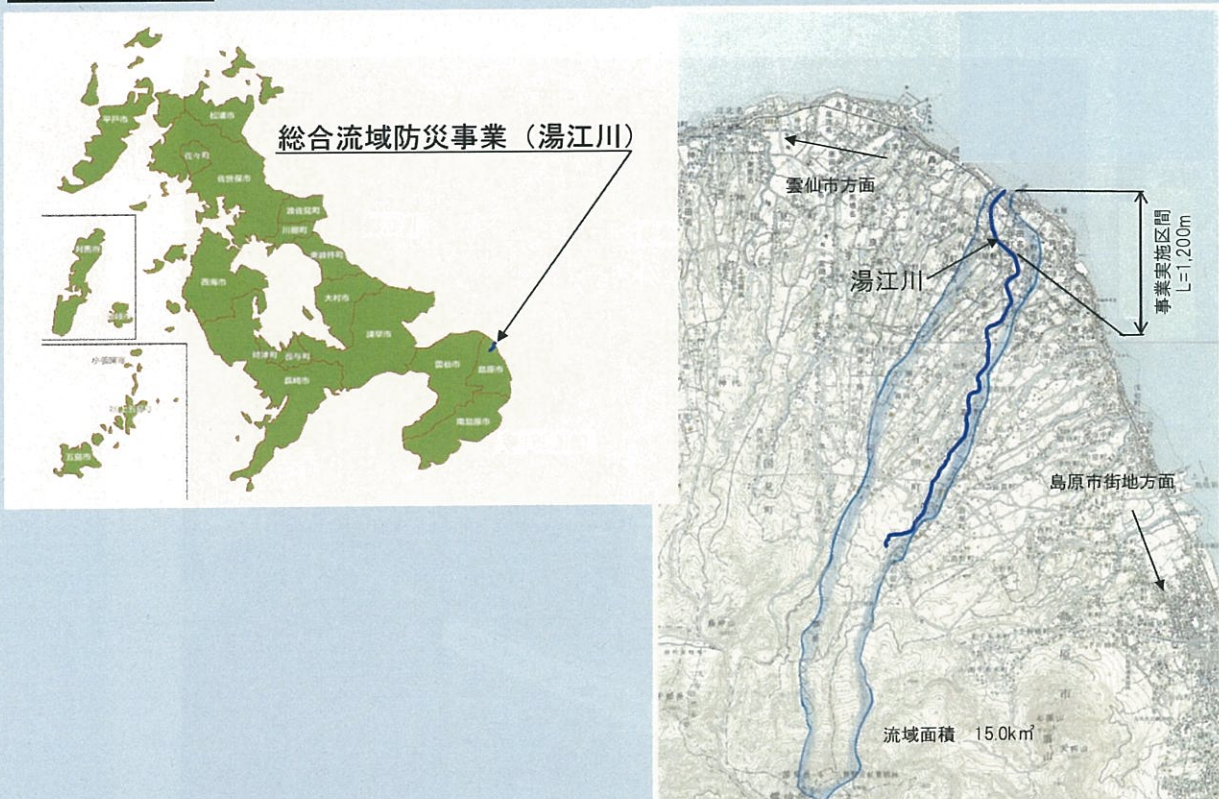
再評価対象事業

河川－2 総合流域防災事業 湯江川

長崎県

1

位置図



2

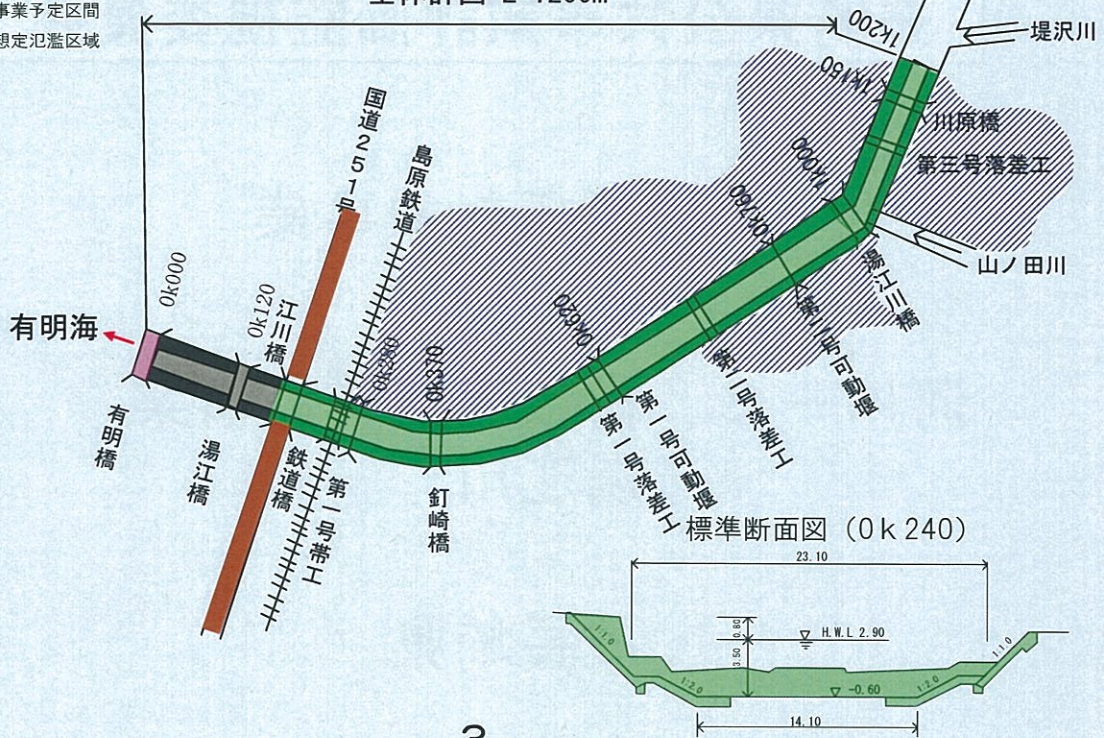
事業概要

【事業目的】洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。

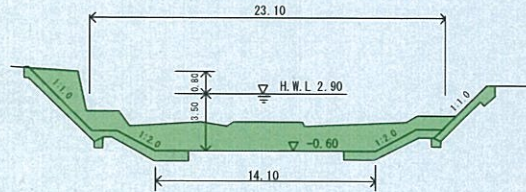
- : 事業済区間
- : 事業予定区間
- //// : 想定氾濫区域
- : 他事業

全体計画 L=1200m

改修延長 L=1,200m
河床掘削、護岸整備、堰・落差工
改築、橋梁架替等



標準断面図 (0k 240)



事業概要



過去の被災写真

川の水が堤防近くまで迫っている状況

湯江川橋付近(1/000m付近)



湯江川橋より上流側(1/100m付近)



水害発生時の気象

年月日	日雨量(mm/日)	最大時間雨量(mm/h)	被害状況
H3.6.30	270.0	97.0	浸水面積22.8ha、浸水家屋棟数19戸

旧有明町被害状況報告より

現況写真

湯江橋下流橋梁および河川改修済み区間



(下流区間)

江川橋～島原鉄道橋一部護岸改修済み区間



中流部未改修区間(河床掘削、堰改築、護岸整備)



(中流区間)

上流部未改修区間(河床掘削、護岸整備)



(上流区間)

再評価に至った理由（1）

【完了工期】H28（前回）→ H38（変更）

鉄道橋の架替工事に伴う島原鉄道及び島原市との調整が難航したため



7

再評価に至った理由（2）

【事業費増】10.9億円（前回）→ 17.0億円（変更）

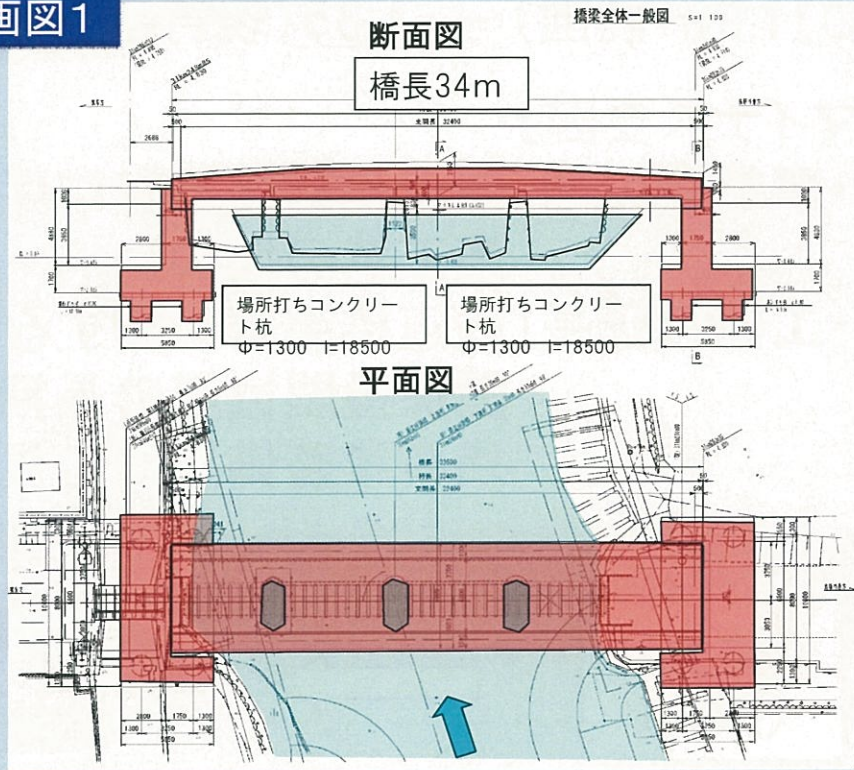
鉄道橋詳細設計に伴う、施工費（軟弱地盤対策及び仮設費用）の増加

〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①鉄道橋施工費の増加	約5.1億円	鉄道橋詳細設計に伴い、施工費（軟弱地盤対策及び仮設費用）が増加したため。
②測量試験費・間接費の増加	約1.0億円	上記に伴い、費用が増加したため。
計	約6.1億円	

再評価に至った理由 (2)

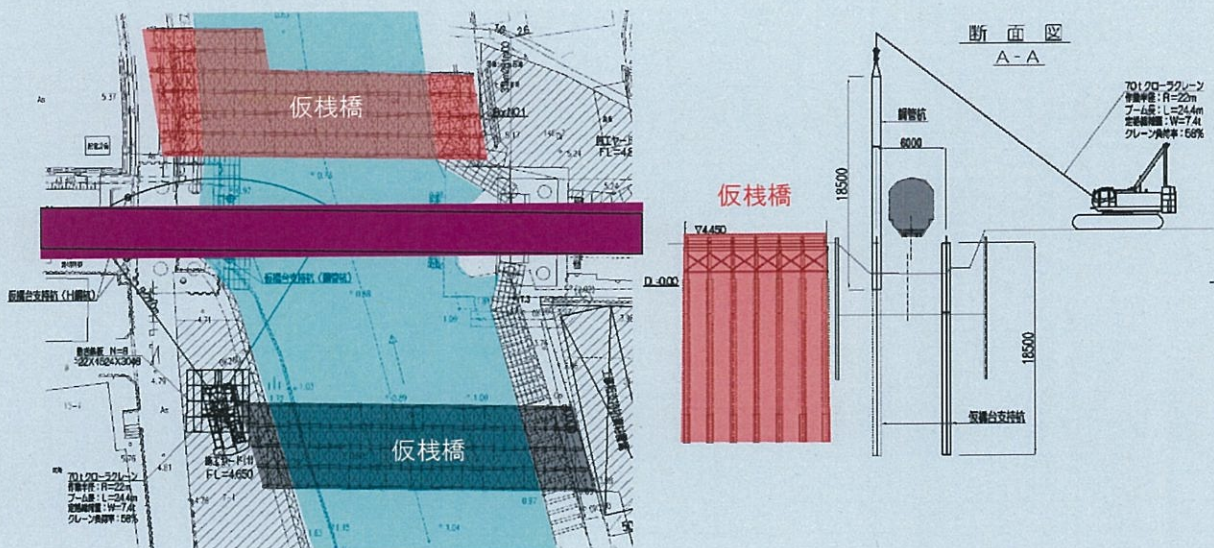
鉄道橋計画図1



9

再評価に至った理由 (2)

鉄道橋計画図2



10

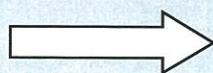
費用対効果分析

【B/C】1.96(前回) → 1.35(現行)

〔マイナス要因〕

- ・事業費の増(鉄道橋詳細設計に伴う、
施工費の増加)
- ・工期の延長(鉄道橋架替に関する
関係機関協議の長期化、
残事業整備期間の見直し)

対応方針
(原案)



事業継続